

令和 3 年度

水道
新居浜市 工業用水道 事業会計決算審査意見書
公共下水道

新居浜市 監査委員

新 監 第 3 2 号

令和4年8月5日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 鴻 上 浩 宣

新居浜市監査委員 杉 本 茂 利

新居浜市監査委員 仙 波 憲 一

令和3年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算審査
意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度新居浜市
水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6

水道事業会計

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出	8
	(2) 資本的収入及び支出	9
3	経営状況	10
	(1) 経営状況について	10
	(2) 収益について	10
	(3) 費用について	10
	〈比較損益計算書(水道事業)〉	11
	(4) 給水収益の状況	12
4	財政状況	13
	(1) 資産について	13
	(2) 負債・資本について	13
	〈比較貸借対照表(水道事業)〉	14
5	経営分析	15
	(1) 業務分析	15
	(2) 財務分析	16
6	キャッシュ・フローの状況	17

工業用水道事業会計

1	業務実績	18
2	予算の執行状況	19
	(1) 収益的収入及び支出	19
	(2) 資本的収入及び支出	20
3	経営状況	21
	(1) 経営状況について	21
	(2) 収益について	21
	(3) 費用について	21
	〈比較損益計算書(工業用水道事業)〉	22

4	財政状況	23
	(1) 資産について	23
	(2) 負債・資本について	23
	<比較貸借対照表(工業用水道事業)>	23
5	経営分析	24
	(1) 業務分析	24
	(2) 財務分析	24
6	キャッシュ・フローの状況	26

公共下水道事業会計

1	業務実績	27
	(1) 業務実績	27
	(2) 施設の整備状況	28
2	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
3	経営状況	31
	(1) 経営状況について	31
	(2) 収益について	31
	(3) 費用について	31
	<比較損益計算書(公共下水道事業)>	32
	(4) 下水道使用料の状況	33
4	財政状況	33
	(1) 資産について	33
	(2) 負債・資本について	33
	<比較貸借対照表(公共下水道事業)>	34
5	経営分析	35
	(1) 業務分析	35
	(2) 財務分析	36
6	キャッシュ・フローの状況	37

	むすび	38
--	-----	----

	水道事業会計決算審査資料	43
	工業用水道事業会計決算審査資料	46
	公共下水道事業会計決算審査資料	48

凡 例

- 1 各表中の比率の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
 - 「△」・・・・・・比較により減少したもの又は負数のもの

水 道 令和3年度新居浜市工業用水道事業会計決算の審査意見 公共下水道

第1 審査の対象

令和3年度新居浜市水道事業会計決算
令和3年度新居浜市工業用水道事業会計決算
令和3年度新居浜市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月10日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は113,502人、給水戸数は56,341戸で、前年度に比べ、給水人口は150人（0.1%）減少し、給水戸数は367戸（0.7%）増加した。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は251,632m³（1.8%）、年間有収水量は191,328m³（1.4%）減少し、配水量、有収水量ともに減少した。

当年度の建設改良事業については、送水管布設工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の布設替工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ1,024m（0.2%）延伸し、590,488mとなっている。

業務実績比較表（水道事業）

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	116,052	117,439	△1,387	98.8	年度末現在
計画給水人口(人)	120,000	120,000	0	—	H23.3.24 計画変更認可
現在給水人口(人)	113,502	113,652	△150	99.9	年度末現在推計
普及率(%)	97.8	96.8	1.0	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数(戸)	56,341	55,974	367	100.7	年度末現在
年間配水量(m ³)	14,070,260	14,321,892	△251,632	98.2	
1日平均配水量(m ³)	38,549	39,238	△689	98.2	
年間有収水量(m ³)	13,023,302	13,214,630	△191,328	98.6	
1日平均有収水量(m ³)	35,680	36,204	△524	98.6	
配水管総延長(m)	590,488	589,464	1,024	100.2	年度末現在
職員数(人)	31(5)	31(6)	0(△1)	—	年度末現在、()は 再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員 の人員で外数

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額を下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額1,947,120,000円に対し決算額1,917,815,033円で、執行率98.5%となっているが、予算に対する減少額29,304,967円は営業外収益の減少によるものであり、当事業の収益の柱である給水収益は1,603,169,193円で予算を2,747,193円上回った。

また、収益的支出は、予算額1,850,548,000円に対し決算額1,647,032,726円で、執行率89.0%となっており、予算額に対する不用額203,515,274円のうち、170,634,336円は営業費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率(%)
収益的 収入	営業収益	1,627,727,000	1,627,704,564	△ 22,436	100.0
	営業外収益	319,390,000	290,095,955	△ 29,294,045	90.8
	特別利益	3,000	14,514	11,514	483.8
	計	1,947,120,000	1,917,815,033	△ 29,304,967	98.5
収益的 支出	営業費用	1,719,850,000	1,549,215,664	170,634,336	90.1
	営業外費用	122,916,000	95,451,440	27,464,560	77.7
	特別損失	4,782,000	2,365,622	2,416,378	49.5
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	1,850,548,000	1,647,032,726	203,515,274	89.0
収支差引額		96,572,000	270,782,307	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額848,780,000円に対し決算額507,250,129円で、執行率59.8%となっている。決算は企業債及び県支出金が予算を下回り、分担金は予算を上回った。

資本的支出は、予算額1,983,250,000円に対し、決算額1,613,575,725円で、執行率81.4%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)1,106,325,596円については、損益勘定留保資金570,089,245円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金350,000,000円及び消費税資本的収支調整額86,236,351円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (水道事業)

(単位：円)

科 目		令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	630,000,000	250,000,000	130,000,000	△ 250,000,000	39.7
	分 担 金	137,600,000	177,674,129	0	40,074,129	129.1
	県 支 出 金	81,180,000	79,576,000	0	△ 1,604,000	98.0
	計	848,780,000	507,250,129	130,000,000	△ 211,529,871	59.8
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,603,210,000	1,233,535,943	196,761,000	172,913,057	76.9
	企 業 債 償 還 金	380,040,000	380,039,782	0	218	100.0
	計	1,983,250,000	1,613,575,725	196,761,000	172,913,275	81.4
収 支 差 引 額		△ 1,134,470,000	△ 1,106,325,596	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和2年度末 残高	令和3年度 発生額 (令和2年度末残高含む)	令和3年度 補填額	令和3年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過 年 度 分	212,411,066	567,105,875	567,105,875	0
	当 年 度 分	354,694,809	548,396,524	2,983,370	545,413,154
	計	567,105,875	1,115,502,399	570,089,245	545,413,154
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	342,182,722	276,093,911	0	276,093,911
	減債積立金	250,000,000	350,000,000	100,000,000	250,000,000
	建設改良積立金	400,000,000	550,000,000	350,000,000	200,000,000
	計	992,182,722	1,176,093,911	450,000,000	726,093,911
消費税資本的収支調整額		0	86,236,351	86,236,351	0
合 計		1,559,288,597	2,377,832,661	1,106,325,596	1,271,507,065

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度の決算は営業損失が18,459,320円となったが、営業外収益が営業外費用を大きく上回った結果、経常利益は186,096,668円、純利益は183,911,189円となった。営業収益が18,322,766円減少する一方で営業費用が63,793,904円増加し、営業損失を計上した。また、引当金戻入益等の減少により、営業外収益が47,959,739円減少したため、経常利益は118,557,627円減少した。

給水収益は15年ぶりに増加した前年度から転じて19,077,930円(1.3%)減少しており、再び営業収益の減少傾向となる中で営業費用は増加しており、営業収支の動向について引き続き注視していく必要がある。

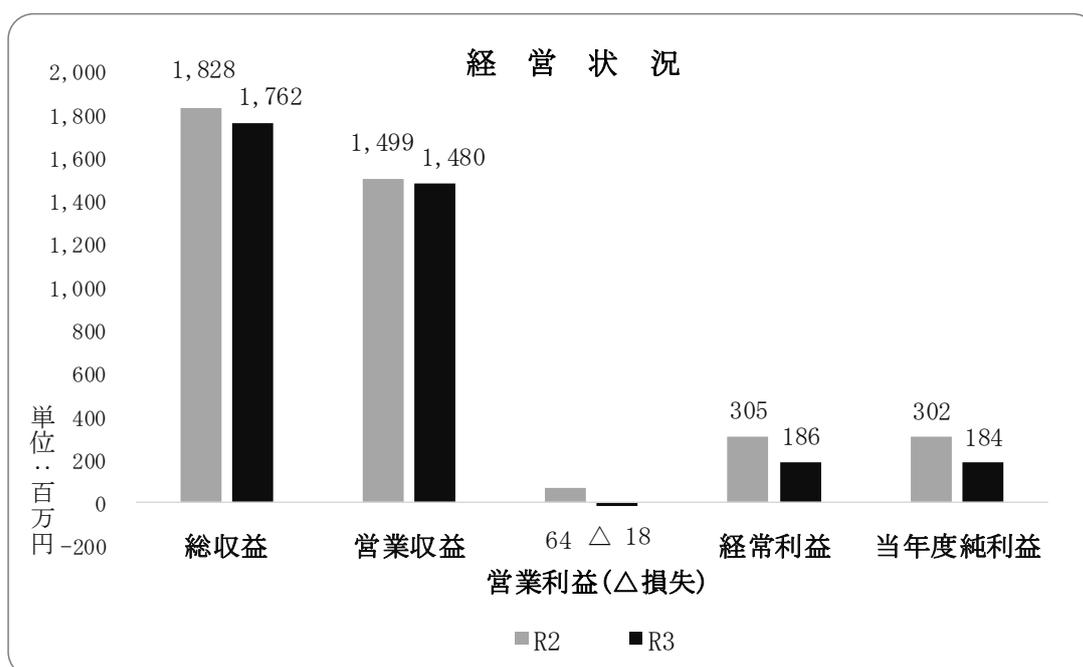
(2) 収益について

当年度の営業収益は1,480,405,492円、営業外収益は281,690,628円で、前年度に比べ営業収益は18,322,766円(1.2%)減少し、営業外収益は47,959,739円(14.5%)減少した。これに特別利益を加えた総収益は1,762,109,315円で、前年度に比べ66,308,690円(3.6%)減少した。

営業収益は、主に給水収益が減少し、営業外収益は引当金戻入益、雑収益等が減少した。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,498,864,812円、営業外費用は77,134,640円で、前年度に比べ営業外費用は減少したが、それを上回る営業費用の増加があったため、総費用は51,851,028円(3.4%)増加した。営業費用は原水及び浄水費をはじめとして、減価償却費、資産減耗費等、全般にわたって増加している。営業外費用の減少は、支払利息の減少によるものである。



比較損益計算書（水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和3年度	令和2年度	比較増減	
営業収益	1,480,405,492	1,498,728,258	△ 18,322,766	98.8
給水収益	1,457,686,775	1,476,764,705	△ 19,077,930	98.7
受託工事収益	17,647,611	16,498,712	1,148,899	107.0
その他営業収益	5,071,106	5,464,841	△ 393,735	92.8
営業費用	1,498,864,812	1,435,070,908	63,793,904	104.4
原水及び浄水費	314,288,823	271,188,950	43,099,873	115.9
配水及び給水費	173,368,096	171,692,631	1,675,465	101.0
受託工事費	27,414,517	26,253,441	1,161,076	104.4
業務費	140,881,819	137,732,163	3,149,656	102.3
総係費	126,292,949	123,600,328	2,692,621	102.2
減価償却費	681,595,495	673,156,849	8,438,646	101.3
資産減耗費	35,023,113	31,446,546	3,576,567	111.4
営業損失	18,459,320	△ 63,657,350	82,116,670	—
営業外収益	281,690,628	329,650,367	△ 47,959,739	85.5
受取利息	108,157	185,539	△ 77,382	58.3
長期前受金戻入	168,220,449	166,503,425	1,717,024	101.0
雑収益	46,981,022	61,835,403	△ 14,854,381	76.0
加入金	43,730,000	48,280,000	△ 4,550,000	90.6
引当金戻入益	22,651,000	52,846,000	△ 30,195,000	42.9
営業外費用	77,134,640	88,653,422	△ 11,518,782	87.0
支払利息	77,134,640	88,637,031	△ 11,502,391	87.0
雑支出	0	16,391	△ 16,391	0
経常利益	186,096,668	304,654,295	△ 118,557,627	61.1
特別利益	13,195	39,380	△ 26,185	33.5
過年度損益修正益	13,195	39,380	△ 26,185	33.5
特別損失	2,198,674	2,622,768	△ 424,094	83.8
過年度損益修正損	2,198,674	2,622,768	△ 424,094	83.8
当年度純利益	183,911,189	302,070,907	△ 118,159,718	60.9
前年度繰越利益剰余金	92,182,722	40,111,815	52,070,907	229.8
当年度未処分利益剰余金	276,093,911	342,182,722	△ 66,088,811	80.7

(参考) 総収益及び総費用

総収益	1,762,109,315	1,828,418,005	△ 66,308,690	96.4
総費用	1,578,198,126	1,526,347,098	51,851,028	103.4
当年度純利益	183,911,189	302,070,907	△ 118,159,718	60.9

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 給水収益の状況

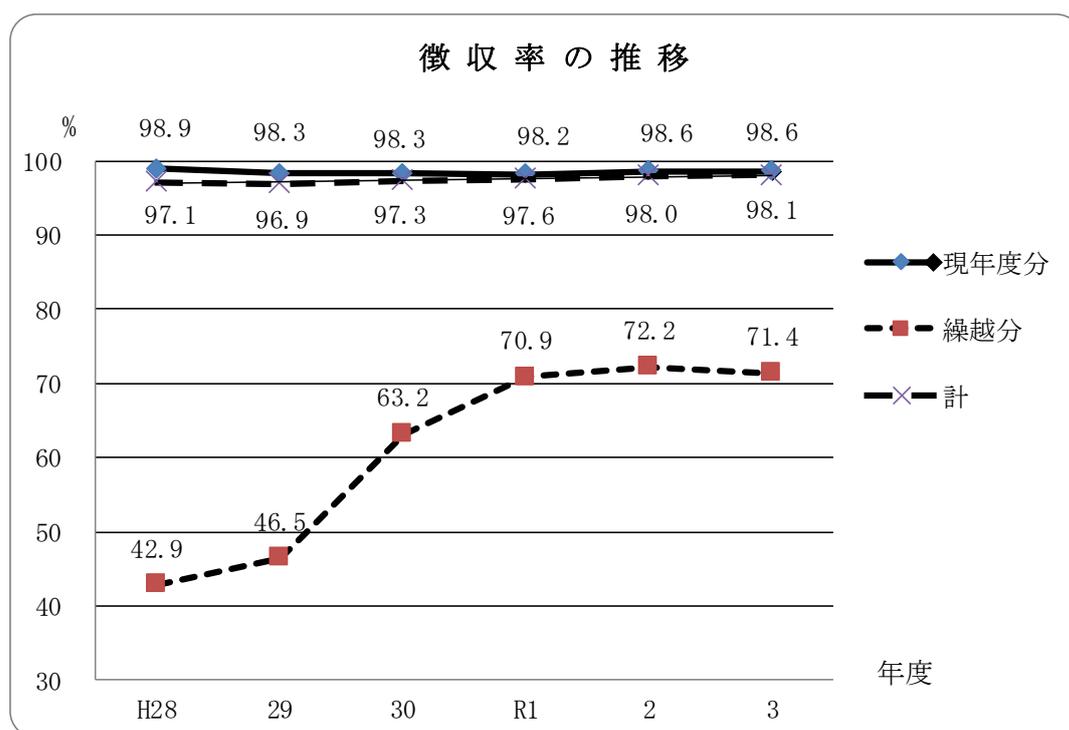
調定額1,634,339,606円に対し、収入額1,603,479,568円、欠損処理額1,374,141円となっている。徴収率は、現年度分が98.6%、繰越分が71.4%で、合計では98.1%となり、4年連続で上昇している。

給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
調定額	現年度分	1,603,169,193	1,624,157,309	△ 20,988,116
	繰越分	31,170,413	38,603,947	△ 7,433,534
	計	1,634,339,606	1,662,761,256	△ 28,421,650
収入額	現年度分	1,581,228,516	1,601,960,236	△ 20,731,720
	繰越分	22,251,052	27,887,966	△ 5,636,914
	計	1,603,479,568	1,629,848,202	△ 26,368,634
欠損処理額		1,374,141	1,742,399	△ 368,258
徴収率 (%)	現年度分	98.6	98.6	0.0
	繰越分	71.4	72.2	△ 0.8
	計	98.1	98.0	0.1

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は20,385,633,030円で、前年度に比べ298,661,961円（1.5%）増加している。

固定資産の総額は18,042,228,974円で、前年度に比べ419,783,941円（2.4%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で増加額が特に大きかったのは、構築物の587,238,826円である。一方、建設仮勘定は116,175,150円、機械及び装置は48,957,988円それぞれ減少している。構築物が大きく増加した要因は、送水管布設工事等大型事業の構築物が完成したことなどによるものである。

流動資産の総額は2,343,404,056円で、前年度に比べ121,121,980円（4.9%）減少しているが、その大半は現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は10,989,628,319円で前年度に比べ114,750,772円（1.1%）増加し、資本合計は9,396,004,711円で前年度に比べ183,911,189円（2.0%）増加している。

負債のうち、固定負債の総額は6,055,043,370円で、前年度に比べ106,286,984円（1.7%）減少しているが、これは主として企業債の減少によるものであり、今後も一層の低減に努められたい。流動負債の総額は、837,440,355円で、前年度に比べ142,906,754円（20.6%）増加しているが、これは主として未払金が大きく増加したことによるものである。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は4,097,144,594円で、前年度に比べ78,131,002円（1.9%）増加している。

資本のうち、資本金の総額は8,668,050,800円で、前年度に比べ450,000,000円（5.5%）増加している。剰余金の総額は727,953,911円で、前年度に比べ266,088,811円（26.8%）減少しているが、これは全額利益剰余金の減少によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金276,093,911円の処分については、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に100,000,000円積立て、残高の76,093,911円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(水道事業)

(単位：円)

借 方							貸 方						
科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令 和 3 年度	令 和 2 年度		令 和 3 年度	令 和 2 年度				
<資産の部>							<負債の部>						
1 固定資産	18,042,228,974	17,622,445,033	419,783,941	102.4	88.5	87.7	3 固定負債	6,055,043,370	6,161,330,354	△ 106,286,984	98.3	29.7	30.7
(1)有形固定資産	18,035,986,539	17,615,586,350	420,400,189	102.4	88.5	87.7	(1) 企業債	5,452,561,753	5,570,586,734	△ 118,024,981	97.9	26.7	27.7
イ土地	757,408,346	757,408,346	0	100	3.7	3.8	(2) 引当金	602,481,617	590,743,620	11,737,997	102.0	3.0	2.9
ロ建物	754,502,812	762,588,220	△ 8,085,408	98.9	3.7	3.8	イ退職給付引当金	279,689,561	279,689,561	0	100	1.4	1.4
ハ構築物	13,515,678,896	12,928,440,070	587,238,826	104.5	66.3	64.4	ロ修繕引当金	322,792,056	311,054,059	11,737,997	103.8	1.6	1.5
ニ機械及び装置	1,957,145,764	2,006,103,752	△ 48,957,988	97.6	9.6	10.0	4 流動負債	837,440,355	694,533,601	142,906,754	120.6	4.1	3.5
ホ車両運搬具	1,229,569	1,485,869	△ 256,300	82.8	0.0	0.0	(1) 企業債	368,024,981	380,039,782	△ 12,014,801	96.8	1.8	1.9
ヘ工具、器具及び備品	79,717,677	73,081,468	6,636,209	109.1	0.4	0.4	(2) 未払金	339,556,293	182,504,036	157,052,257	186.1	1.7	0.9
ト建設仮勘定	970,303,475	1,086,478,625	△ 116,175,150	89.3	4.8	5.4	(3) 前受金	59,358	52,725	6,633	112.6	0.0	0.0
(2)無形固定資産	5,048,435	5,664,683	△ 616,248	89.1	0.0	0.0	(4) 引当金	21,646,000	21,487,000	159,000	100.7	0.1	0.1
イ水利権	5,048,435	5,664,683	△ 616,248	89.1	0.0	0.0	イ賞与引当金	17,986,000	17,955,000	31,000	100.2	0.1	0.1
(3)投資その他の資産	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ法定福利費引当金	3,660,000	3,532,000	128,000	103.6	0.0	0.0
イ出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	(5) 預り金	107,853,723	110,150,058	△ 2,296,335	97.9	0.5	0.5
2 流動資産	2,343,404,056	2,464,526,036	△ 121,121,980	95.1	11.5	12.3	(6) 預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(1)現金預金	2,013,212,332	2,219,530,477	△ 206,318,145	90.7	9.9	11.0	5 繰延収益	4,097,144,594	4,019,013,592	78,131,002	101.9	20.1	20.0
(2)未収金	318,922,712	233,189,245	85,733,467	136.8	1.6	1.2	(1)長期前受金	4,097,144,594	4,019,013,592	78,131,002	101.9	20.1	20.0
イ貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 1,164,000	164,000	85.9	△ 0.0	△ 0.0	イ国庫補助金	62,877,116	65,617,889	△ 2,740,773	95.8	0.3	0.3
(3)貯蔵品	11,969,012	12,670,314	△ 701,302	94.5	0.1	0.1	ロ県補助金	170,363,706	99,008,432	71,355,274	172.1	0.8	0.5
(4)保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ハ一般会計補助金	8,033,195	8,762,195	△ 729,000	91.7	0.0	0.0
							ニ工事負担金	3,315,185,349	3,276,809,525	38,375,824	101.2	16.3	16.3
							ホ受贈財産評価額	540,685,228	568,815,551	△ 28,130,323	95.1	2.7	2.8
							負債合計	10,989,628,319	10,874,877,547	114,750,772	101.1	53.9	54.1
							<資本の部>						
							6 資本金	8,668,050,800	8,218,050,800	450,000,000	105.5	42.5	40.9
							7 剰余金	727,953,911	994,042,722	△ 266,088,811	73.2	3.6	4.9
							(1)資本剰余金	1,860,000	1,860,000	0	100	0.0	0.0
							(2)利益剰余金	726,093,911	992,182,722	△ 266,088,811	73.2	3.6	4.9
							イ減債積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.2	1.2
							ロ建設改良積立金	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000	50.0	1.0	2.0
							ハ当年度未処分利益剰余金	276,093,911	342,182,722	△ 66,088,811	80.7	1.4	1.7
							資本合計	9,396,004,711	9,212,093,522	183,911,189	102.0	46.1	45.9
資産合計	20,385,633,030	20,086,971,069	298,661,961	101.5	100	100	負債・資本合計	20,385,633,030	20,086,971,069	298,661,961	101.5	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率(%)	$\frac{38,549\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 56,300 m^3	68.5	69.7	68.1	63.2	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.2ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	2 最大稼働率(%)	$\frac{42,234\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 56,300 m^3	75.0	77.4	74.2	71.9	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より2.4ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	3 負荷率(%)	$\frac{38,549\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日平均配水量 42,234 m^3	91.3	90.0	91.8	87.9	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より1.3ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	4 有収率(%)	$\frac{13,023,302\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 14,070,260 m^3	92.6	92.3	93.2	89.4	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.3ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
職員 1 人 当 た り の 生 産 性	5 給水人口(人)	$\frac{113,502\text{人}}{\text{給水人口}}$ 損益勘定職員数 26人	4,365	4,371	4,394	4,230	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。わずかながら前年度より減少しているが、全国平均をやや上回っている。
	6 有収水量(m^3)	$\frac{13,023,302\text{m}^3}{\text{損益勘定職員数}}$ 26人	500,896	508,255	503,062	461,256	数値が高いほど良いとされている。前年度よりやや減少しているが、全国平均をやや上回っている。
	7 営業収益(千円)	$\frac{1,480,405,492\text{円} - 17,647,611\text{円}}{\text{損益勘定職員数}}$ 26人	56,260	57,009	56,572	76,607	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。前年度よりやや減少し、全国平均を下回っている。
原価 と 単 価	8 給水原価(円) (1 m^3 当たり費用)	$\frac{1,575,999,452\text{円} - 195,634,966\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 13,023,302 m^3	106.0	100.7	104.1	156.3	有収水量1 m^3 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の原価となる。当市の原価は106.0円で、前年度より5.3円増加しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式:A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	9 供給単価(円) (1 m^3 当たり給水収益)	$\frac{1,457,686,775\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 13,023,302 m^3	111.9	111.8	112.1	159.3	有収水量1 m^3 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の単価となる。当市の供給単価は前年度に比べ0.1円増加し、111.9円となっているが、全国平均に比べると低廉である。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{18,042,228,974\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 20,385,633,030円	88.5	87.7	86.6	86.6	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より0.8ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{9,396,004,711\text{円} + 4,097,144,594\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計 20,385,633,030円	66.2	65.9	62.9	75.8	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.3ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{2,343,404,056\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 837,440,355円	279.8	354.8	236.9	361.0	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より75ポイント低下し、全国平均を下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,480,405,492\text{円} + 17,647,611\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産) 17,622,445,033円 18,042,228,974円	0.08	0.08	0.08	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,480,405,492\text{円} + 17,647,611\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産) 2,464,526,036円 2,343,404,056円	0.61	0.57	0.57	0.68	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度より0.04ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{15,620,890,823\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 31,929,165,541円	48.9	48.9	48.4	49.6	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度と変わらず、全国平均をやや下回っている。
収 益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,762,109,315\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 1,578,198,126円	111.7	119.8	120.4	109.9	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より8.1ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,480,405,492\text{円} + 17,647,611\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$ 営業費用 - 受託工事費 1,498,864,812円 27,414,517円	99.4	105.2	103.4	99.4	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より5.8ポイント低下し、全国平均と同じである。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{77,134,640\text{円} + 0\text{円}}{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債+長期借入金+一時借入金 5,820,586,734円	1.3	1.5	1.6	1.6	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{380,039,782\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 1,457,686,775円	26.1	25.7	25.0	19.0	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均をかなり上回って推移しており、注意が必要である。

(注) 「令和2年度全国平均」は、総務省「令和2年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により813,771,100円増加し、投資活動により890,049,463円減少、財務活動により130,039,782円減少した結果、資金増減額は206,318,145円の減少となり、資金期末残高は2,013,212,332円となった。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

(単位:円)

区 分	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	183,911,189	302,070,907	△ 118,159,718
(2)減価償却費	681,595,495	673,156,849	8,438,646
(3)資産減耗費	35,021,478	31,446,546	3,574,932
(4)引当金の増減額（△は減少）	11,896,997	△ 29,689,000	41,585,997
(5)長期前受金戻入	△ 168,220,449	△ 166,503,425	△ 1,717,024
(6)受取利息	△ 108,157	△ 185,539	77,382
(7)支払利息	77,134,640	88,637,031	△ 11,502,391
(8)未収金等の増減額(△は増加)	△ 88,187,169	24,475,946	△ 112,663,115
(9)未払金の増減額(△は減少)	157,052,257	△ 468,974,721	626,026,978
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	701,302	446,306	254,996
小 計	890,797,583	454,880,900	435,916,683
(11)利息の受取額	108,157	185,539	△ 77,382
(12)利息の支払額	△ 77,134,640	△ 88,637,031	11,502,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	813,771,100	366,429,408	447,341,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産等の取得による支出	△ 1,125,942,534	△ 845,009,172	△ 280,933,362
(2)工事負担金等による収入	235,893,071	481,271,250	△ 245,378,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 890,049,463	△ 363,737,922	△ 526,311,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	250,000,000	120,000,000	130,000,000
(2)企業債の償還による支出	△ 380,039,782	△ 378,882,586	△ 1,157,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,039,782	△ 258,882,586	128,842,804
資金増減額	△ 206,318,145	△ 256,191,100	49,872,955
資金期首残高	2,219,530,477	2,475,721,577	△ 256,191,100
資金期末残高	2,013,212,332	2,219,530,477	△ 206,318,145

工業用水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は1,363,987^m₃ (9.3%)、年間有収水量は1,473,170^m₃ (10.1%)増加し、配水量、有収水量ともに増加している。

なお、大雨による濁度異常のため、年間8日間の給水制限があった。

業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	16,048,101	14,684,114	1,363,987	109.3	
1日平均配水量(m ³)	44,953	44,363	590	101.3	令和3年度:357日 令和2年度:331日
年間有収水量(m ³)	16,018,254	14,545,084	1,473,170	110.1	
1日平均有収水量(m ³)	44,869	43,943	926	102.1	令和3年度:357日 令和2年度:331日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
配水管総延長(m)	7,338.8	7,338.8	0	100	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額を上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ増加した。

収益的収入は、予算額249,692,000円に対し決算額271,853,483円で、執行率108.9%となっている。決算額が予算額を上回った主たる理由は、給水収益が予算を19,834,353円上回ったことによるものであり、営業外収益も予算を上回った。

また、収益的支出は、予算額238,835,000円に対し決算額198,133,712円で、執行率83.0%となっており、予算額に対する不用額40,701,288円のうち38,548,625円は営業費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目		令和3年度 予 算 額	令和3年度 決 算 額	増減額又は 不用額	執行率（%）
収益的 収入	営 業 収 益	242,139,000	261,973,353	19,834,353	108.2
	営 業 外 収 益	7,553,000	9,880,130	2,327,130	130.8
	計	249,692,000	271,853,483	22,161,483	108.9
収益的 支出	営 業 費 用	206,283,000	167,734,375	38,548,625	81.3
	営 業 外 費 用	30,552,000	30,399,337	152,663	99.5
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
	計	238,835,000	198,133,712	40,701,288	83.0
収支差引額		10,857,000	73,719,771	—	—

（注）上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額63,310,000円に対し決算額32,810,000円で、執行率は51.8%となっており、資本的支出は、予算額247,893,000円に対し決算額120,321,828円で、執行率48.5%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)87,511,828円については、損益勘定留保資金23,284,578円、建設改良積立金54,999,262円及び消費税資本的収支調整額9,227,988円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (工業用水道事業)

(単位：円)

科 目		令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企業債	15,000,000	0	0	△ 15,000,000	0
	国庫補助金	15,500,000	0	15,500,000	0	0
	長期貸付金償還金	32,810,000	32,810,000	0	0	100
	計	63,310,000	32,810,000	15,500,000	△ 15,000,000	51.8
資本的 支出	建設改良費	243,447,000	115,876,217	90,768,000	36,802,783	47.6
	企業債償還金	4,446,000	4,445,611	0	389	100.0
	計	247,893,000	120,321,828	90,768,000	36,803,172	48.5
収支差引額		△ 184,583,000	△ 87,511,828	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和2年度末 残高	令和3年度 発生額 (令和2年度末残高含 む)	令和3年度 補填額	令和3年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分	183,056,042	260,847,714	23,284,578	237,563,136
	当年度分	77,791,672	84,523,298	0	84,523,298
	計	260,847,714	345,371,012	23,284,578	322,086,434
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	157,373,619	171,865,402	0	171,865,402
	減債積立金	44,600,000	44,600,000	0	44,600,000
	建設改良積立金	414,999,262	464,999,262	54,999,262	410,000,000
	計	616,972,881	681,464,664	54,999,262	626,465,402
消費税資本的収支調整額		0	9,227,988	9,227,988	0
合 計		877,820,595	1,036,063,664	87,511,828	948,551,836

3 経営状況

(1) 経営状況について

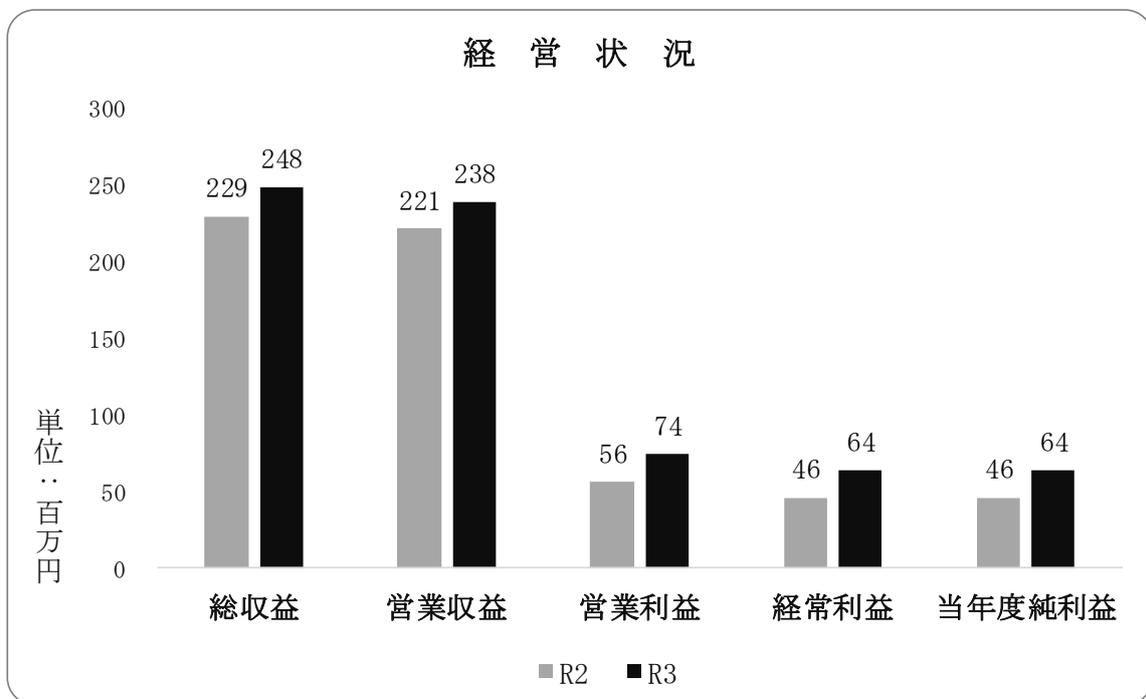
当年度は営業利益が73,735,201円、経常利益及び純利益がともに64,491,783円で、前年度に比べ各利益とも増加している。その主たる要因は給水収益の増加によるものである。

(2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ17,425,135円(7.9%)増加し、営業外収益は1,298,390円(15.5%)増加した。

(3) 費用について

前年度に比べ、営業費用は456,267円(0.3%)減少し、営業外費用は523,810円(2.8%)増加している。



比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和3年度	令和2年度	比較増減	
営業収益	238,157,596	220,732,461	17,425,135	107.9
給水収益	238,157,596	220,732,461	17,425,135	107.9
営業費用	164,422,395	164,878,662	△ 456,267	99.7
原水及び浄水費	23,296,672	23,984,538	△ 687,866	97.1
配水及び給水費	31,348,978	32,596,127	△ 1,247,149	96.2
総 係 費	22,083,778	28,620,199	△ 6,536,421	77.2
減価償却費	84,370,963	75,695,205	8,675,758	111.5
資産減耗費	3,322,004	3,982,593	△ 660,589	83.4
営業利益	73,735,201	55,853,799	17,881,402	132.0
営業外収益	9,668,919	8,370,529	1,298,390	115.5
受取利息	94,966	87,259	7,707	108.8
長期前受金戻入	3,169,669	1,886,126	1,283,543	168.1
雑 収 益	2,124,284	1,943,144	181,140	109.3
引当金戻入益	4,280,000	4,454,000	△ 174,000	96.1
営業外費用	18,912,337	18,388,527	523,810	102.8
支払利息	2,167,187	2,198,772	△ 31,585	98.6
補助金	16,742,338	16,189,755	552,583	103.4
雑 支 出	2,812	0	2,812	—
経常利益	64,491,783	45,835,801	18,655,982	140.7
当年度純利益	64,491,783	45,835,801	18,655,982	140.7
前年度繰越利益剰余金	107,373,619	111,537,818	△ 4,164,199	96.3
当年度未処分利益剰余金	171,865,402	157,373,619	14,491,783	109.2

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	247,826,515	229,102,990	18,723,525	108.2
総 費 用	183,334,732	183,267,189	67,543	100.0
当年度純利益	64,491,783	45,835,801	18,655,982	140.7

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,160,651,140円で、前年度に比べ42,312,375円(1.4%)増加している。内訳では、固定資産が2,050,310,225円、流動資産が1,110,340,915円となっており、前年度に比べ固定資産は減少したが、流動資産は増加している。固定資産の減少は、主として公共下水道事業に対する長期貸付金の償還によるものである。流動資産は、前年度に比べ現金預金が増加し、未収金は減少している。

(2) 負債・資本について

負債合計は621,622,820円で、前年度に比べ22,179,408円(3.4%)減少している。内訳では、固定負債が453,756,285円、流動負債が61,170,657円、繰延収益が106,695,878円となっており、前年度に比べ固定負債、流動負債、繰延収益のいずれも減少している。資本の部では、資本金が1,912,562,918円、剰余金(利益剰余金)が626,465,402円であり、前年度に比べ資本金、剰余金のそれぞれが増加した。

なお、当年度末処分利益剰余金171,865,402円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円を積立て、残高の121,865,402円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表 (工業用下水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)			金 額			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和 3年度	令和 2年度		令和3年度	令和2年度	比較増減		令和 3年度	令和 2年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
固定資産	2,050,310,225	2,064,164,963	△ 13,854,738	99.3	64.9	66.2	固定負債	453,756,285	465,276,391	△ 11,520,106	97.5	14.4	14.9
(1)有形固定資産	1,787,830,225	1,768,874,963	18,955,262	101.1	56.6	56.7	(1)企業債	341,617,757	353,137,863	△ 11,520,106	96.7	10.8	11.3
イ土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.7	0.7	(2)引当金	112,138,528	112,138,528	0	100	3.5	3.6
ロ建物	42,269,272	44,789,646	△ 2,520,374	94.4	1.3	1.4	イ退職給付引当金	70,805,253	70,805,253	0	100	2.2	2.3
ハ構築物	1,387,837,499	1,360,059,034	27,778,465	102.0	43.9	43.6	ロ修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.3	1.3
ニ機械及び装置	279,271,594	288,208,722	△ 8,937,128	96.9	8.8	9.2	流動負債	61,170,657	68,660,290	△ 7,489,633	89.1	1.9	2.2
ホ車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0	(1)企業債	11,520,106	4,445,611	7,074,495	259.1	0.4	0.1
ヘ工具、器具及び備品	1,636,808	1,859,363	△ 222,555	88.0	0.1	0.1	(2)未払金	45,056,551	59,634,679	△ 14,578,128	75.6	1.4	1.9
ト建設仮勘定	54,488,249	51,631,395	2,856,854	105.5	1.7	1.7	(3)引当金	4,294,000	4,280,000	14,000	100.3	0.1	0.1
(2)投資その他の資産	262,480,000	295,290,000	△ 32,810,000	88.9	8.3	9.5	イ賞与引当金	3,562,000	3,567,000	△ 5,000	99.9	0.1	0.1
イ長期貸付金	262,480,000	295,290,000	△ 32,810,000	88.9	8.3	9.5	ロ法定福利費引当金	732,000	713,000	19,000	102.7	0.0	0.0
流動資産	1,110,340,915	1,054,173,802	56,167,113	105.3	35.1	33.8	(4)預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(1)現金預金	1,085,266,413	1,016,568,336	68,698,077	106.8	34.3	32.6	繰延収益	106,695,878	109,865,547	△ 3,169,669	97.1	3.4	3.5
(2)未収金	25,074,502	37,605,466	△ 12,530,964	66.7	0.8	1.2	(1)長期前受金	106,695,878	109,865,547	△ 3,169,669	97.1	3.4	3.5
							負債合計	621,622,820	643,802,228	△ 22,179,408	96.6	19.7	20.6
							< 資本の部 >						
							資本金	1,912,562,918	1,857,563,656	54,999,262	103.0	60.5	59.6
							剰余金	626,465,402	616,972,881	9,492,521	101.5	19.8	19.8
							(1)利益剰余金	626,465,402	616,972,881	9,492,521	101.5	19.8	19.8
							イ減債積立金	44,600,000	44,600,000	0	100	1.4	1.4
							ロ建設改良積立金	410,000,000	414,999,262	△ 4,999,262	98.8	13.0	13.3
							ハ当年度末処分利益剰余金	171,865,402	157,373,619	14,491,783	109.2	5.4	5.0
							資本合計	2,539,028,320	2,474,536,537	64,491,783	102.6	80.3	79.4
資産合計	3,160,651,140	3,118,338,765	42,312,375	101.4	100	100	負債・資本合計	3,160,651,140	3,118,338,765	42,312,375	101.4	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率 (%)	$\frac{44,953\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m^3	86.3	85.2	83.2	53.4	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.1ポイント上昇し、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{47,481\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m^3	91.2	89.4	90.6	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より1.8ポイント上昇している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{44,953\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 47,481 m^3	94.7	95.3	91.9	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より0.6ポイント低下している。
	4 有収率 (%)	$\frac{16,018,254\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 16,048,101 m^3	99.8	99.1	99.8	97.5	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.7ポイント上昇し、全国平均をやや上回って推移している。
原価と単価	5 給水原価 (円) (1 m^3 あたり費用)	$\frac{183,334,732\text{円} - 3,169,669\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 16,018,254 m^3	11.2	12.5	11.7	18.9	有収水量1 m^3 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の原価となる。当市の原価は11.2円で、前年度より1.3円減少しており、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	6 供給単価 (円) (1 m^3 あたり給水収益)	$\frac{238,157,596\text{円}}{\text{年間有収水量}}$ 16,018,254 m^3	14.9	15.2	15.4	21.4	有収水量1 m^3 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m^3 の単価となる。当市の供給単価は14.9円で、前年度より0.3円減少しており、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{2,050,310,225\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 3,160,651,140円	64.9	66.2	55.3	82.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より1.3ポイント低下し、全国平均に比べると低い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,539,028,320\text{円} - 106,695,878\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計 3,160,651,140円	83.7	82.9	82.8	73.1	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ0.8ポイント上昇し、全国平均を上回って推移しており、財務の健全性は高い。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,110,340,915\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 61,170,657円	1,815.2	1,535.3	2,358.1	436.3	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度に比べ上昇し、全国平均を大きく上回っている。

区分	項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均	内 容
財務比率	4 固定資産回転率(回)	$\frac{238,157,596円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産)÷2 2,064,164,963円 2,050,310,225円	0.12	0.12	0.14	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。全国平均を大きく上回って推移している。
	5 流動資産回転率(回)	$\frac{238,157,596円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産)÷2 1,054,173,802円 1,110,340,915円	0.22	0.18	0.17	0.37	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。全国平均を大きく下回って推移しており、引続き保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{1,993,527,417円}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 3,704,548,407円	53.8	53.0	59.1	59.5	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より0.8ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
収益率	7 総収支比率(%)	$\frac{247,826,515円}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 183,334,732円	135.2	125.0	133.8	118.3	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より10.2ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率(%)	$\frac{238,157,596円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 営業費用 - 受託工事費 164,422,395円 0円	144.8	133.9	144.7	107.5	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より10.9ポイント上昇し、全国平均をかなり上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{4,445,611円}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 238,157,596円	1.9	1.1	0	23.0	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度から償還元金が発生しているが、数値は小さく、極めて良好である。

(注)「令和2年度全国平均」は、総務省「令和2年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により146,981,917円増加し、投資活動により106,648,229円減少、財務活動により28,364,389円増加した結果、資金増減額は68,698,077円の増加となり、資金期末残高は1,085,266,413円となった。

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	64,491,783	45,835,801	18,655,982
(2) 減価償却費	84,370,963	75,695,205	8,675,758
(3) 資産減耗費	3,322,004	3,982,593	△ 660,589
(4) 引当金の増減額（△は減少）	14,000	2,712,072	△ 2,698,072
(5) 長期前受金戻入	△ 3,169,669	△ 1,886,126	△ 1,283,543
(6) 受取利息	△ 94,966	△ 87,259	△ 7,707
(7) 支払利息	2,167,187	2,198,772	△ 31,585
(8) 未収金の増減額（△は増加）	12,530,964	△ 5,502,922	18,033,886
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 14,578,128	8,872,613	△ 23,450,741
小 計	149,054,138	131,820,749	17,233,389
(10) 利息の受取額	94,966	87,259	7,707
(11) 利息の支払額	△ 2,167,187	△ 2,198,772	31,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	146,981,917	129,709,236	17,272,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 106,648,229	△ 159,696,474	53,048,245
(2) 国庫補助金による収入	0	10,246,909	△ 10,246,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,648,229	△ 149,449,565	42,801,336
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	0	0	0
(2) 企業債の償還による支出	△ 4,445,611	△ 2,416,526	△ 2,029,085
(3) 他会計貸付金の貸付による支出	0	△ 328,100,000	328,100,000
(4) 他会計貸付金の償還による収入	32,810,000	32,810,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,364,389	△ 297,706,526	326,070,915
資金増減額	68,698,077	△ 317,446,855	386,144,932
資金期首残高	1,016,568,336	1,334,015,191	△ 317,446,855
資金期末残高	1,085,266,413	1,016,568,336	68,698,077

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

本市では、昭和48年に雨水排水を目的としたそれまでの下水道計画を抜本的に見直し、下水処理場を有する分流式公共下水道の基本計画を策定した。その後この基本計画を逐次見直しつつ事業を推進しており、令和3年度の事業は第8期事業として実施されたものである。

令和3年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ544人（0.7%）減少し、74,626人となっており、下水道普及率は64.3%となった。また、処理区域内の水洗化人口は、前年度末に比べ232人（0.3%）増加し、69,528人となっており、処理区域内水洗化率は93.2%となった。

業務実績比較表（公共下水道事業）

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	116,052	117,439	△ 1,387	98.8	
処理区域内戸数(戸)	37,390	36,848	542	101.5	
処理区域内人口(人)	74,626	75,170	△ 544	99.3	
普及率(%)	64.3	64.0	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
処理区域内水洗化戸数(戸)	34,834	34,305	529	101.5	
処理区域内水洗化人口(人)	69,528	69,296	232	100.3	
処理区域内水洗化率(%)	93.2	92.2	1.0	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
年間汚水処理水量(m ³)	11,745,632	12,231,776	△ 486,144	96.0	
1日平均汚水処理水量(m ³)	32,180	33,512	△ 1,332	96.0	
年間有収水量(m ³)	9,065,327	9,141,151	△ 75,824	99.2	
1日平均有収水量(m ³)	24,837	25,044	△ 207	99.2	

(注) 各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

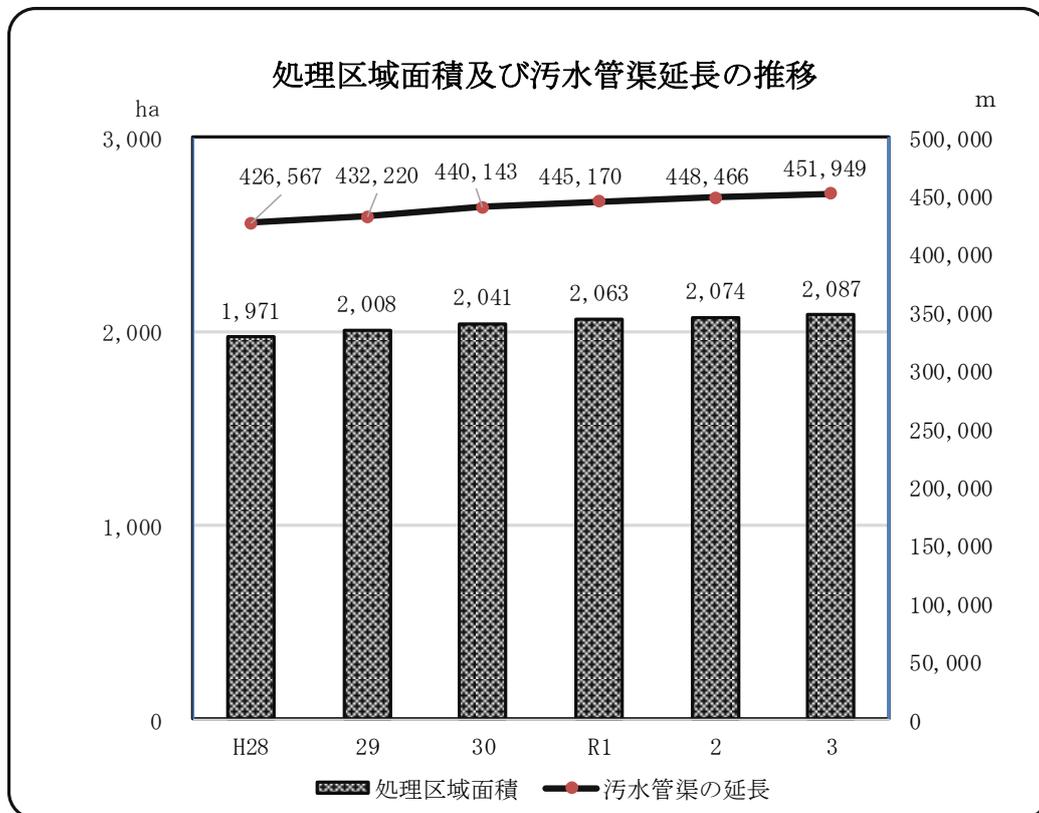
(2) 施設の整備状況

当年度の事業計画は処理区域面積を2,538haとして実施されており、令和3年度末の処理区域面積は2,087ha、整備率は82.2%となっている。汚水・雨水の管渠建設改良工事は計画どおり進捗し、前年度末に比べ、汚水管が3,483m、雨水管が1,038m、それぞれ延伸した。また、令和4年度からし尿・浄化槽汚泥の共同処理施設の運用が開始されている。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積 (ha)	2,538	2,087	2,074	13	全体計画 4,453ha
整備率 (%)	—	82.2	81.7	0.5	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚水管渠延長 (m)	588,145	451,949	448,466	3,483	全体計画 842,500m
雨水管渠延長 (m)	579,040	121,636	120,598	1,038	

(注) 各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額をやや上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額3,855,176,000円に対し決算額3,855,396,657円で、執行率が100.0%となった。なお、収益的収入の柱である下水道使用料は予算を5,377,426円下回り、1,433,322,574円となった。

収益的支出は、予算額3,755,632,000円に対し決算額3,600,777,064円で、執行率95.9%となった。予算額に対する不用額154,854,936円のうち109,031,601円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は処理場費、総係費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営業収益	2,264,285,000	2,258,291,075	△ 5,993,925	99.7
	営業外収益	1,590,891,000	1,597,101,369	6,210,369	100.4
	特別利益	0	4,213	4,213	—
	計	3,855,176,000	3,855,396,657	220,657	100.0
収益的 支出	営業費用	3,168,918,000	3,059,886,399	109,031,601	96.6
	営業外費用	552,987,000	510,163,665	42,823,335	92.3
	特別損失	30,727,000	30,727,000	0	100
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	3,755,632,000	3,600,777,064	154,854,936	95.9
収支差引額		99,544,000	254,619,593	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,988,374,000円に対し決算額3,197,575,800円で、執行率80.2%となった。これは、企業債及び国庫補助金に多額の翌年度繰越額が生じたためである。また、資本的支出は、予算額5,503,731,166円に対し、決算額4,800,472,072円で、執行率87.2%になっているが、これも建設改良費に多額の翌年度繰越額が生じたためである。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)1,602,896,272円については、損益勘定留保資金1,287,761,692円、減債積立金200,000,000円及び消費税資本的収支調整額115,134,580円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (公共下水道事業)

(単位：円)

科 目		令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企業債	2,398,900,000	2,001,300,000	356,500,000	△ 41,100,000	83.4
	出資金	400,000,000	250,000,000	0	△ 150,000,000	62.5
	負担金	35,400,000	39,379,800	0	3,979,800	111.2
	国庫補助金	1,154,074,000	906,896,000	247,178,000	0	78.6
計		3,988,374,000	3,197,575,800	603,678,000	△ 187,120,200	80.2
資本的 支出	建設改良費	3,233,881,166	2,530,624,126	640,698,000	62,559,040	78.3
	企業債償還金	2,237,039,000	2,237,037,946	0	1,054	100.0
	長期借入金償還金	32,811,000	32,810,000	0	1,000	100.0
	計	5,503,731,166	4,800,472,072	640,698,000	62,561,094	87.2
収支差引額		△ 1,515,357,166	△ 1,602,896,272	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和2年度末 残高	令和3年度 発生額 (令和2年度末残高含む)	令和3年度 補填額	令和3年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分	0	413,415,162	413,415,162	0
	当年度分	413,415,162	1,374,438,442	874,346,530	500,091,912
	計	413,415,162	1,787,853,604	1,287,761,692	500,091,912
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	268,256,348	207,741,361	0	207,741,361
	減債積立金	0	200,000,000	200,000,000	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	268,256,348	407,741,361	200,000,000	207,741,361
消費税資本的収支調整額		0	115,134,580	115,134,580	0
合 計		681,671,510	2,310,729,545	1,602,896,272	707,833,273

3 経営状況

(1) 経営状況について

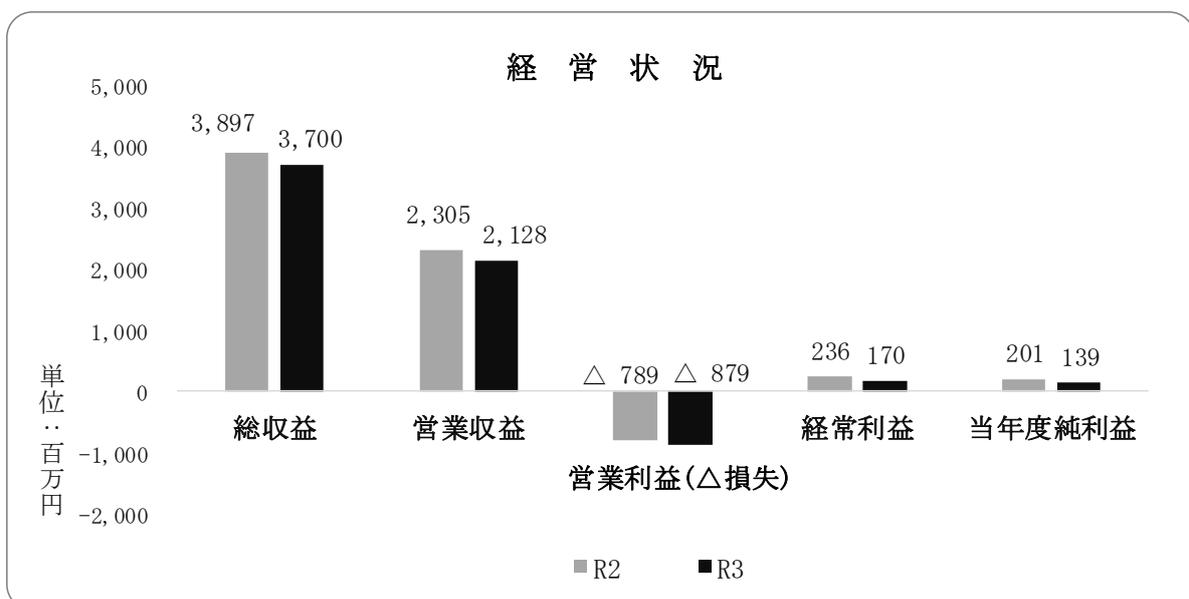
当年度の決算は営業損失が878,579,669円となったが、営業外収益として一般会計から496,000,000円の補助金(他会計補助金)を受けたほか、978,982,786円の長期前受金戻入があったことなどにより、経常利益は169,996,516円、純利益は139,485,013円となった。営業費用は、87,568,315円減少したが、営業収益が、176,932,714円減少したため、営業損失は、前年度に比べ89,364,399円増加した。しかし、営業外費用の減少により、経常利益は前年度に比べ66,235,206円の減少にとどまった。

(2) 収益について

当年度の営業収益は2,128,019,991円、営業外収益は1,571,800,359円で、前年度に比べ営業収益は176,932,714円(7.7%)減少し、営業外収益も20,558,917円(1.3%)減少した。これに特別利益を加えた総収益は3,699,824,180円で、前年度に比べ197,636,452円(5.1%)減少した。営業収益の減少は、主に他会計負担金の減少によるものであり、営業外収益の減少は主に長期前受金戻入の減少によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は3,006,599,660円、営業外費用は523,224,174円、総費用は3,560,339,167円で、前年度に比べ、営業費用は87,568,315円(2.8%)、営業外費用は43,688,110円(7.7%)、総費用は136,051,850円(3.7%)、いずれも減少した。営業費用は減価償却費やポンプ場費等が減少し、営業外費用は支払利息等を主として全般にわたって減少している。



比較損益計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和3年度	令和2年度	比較増減	
営業収益	2,128,019,991	2,304,952,705	△ 176,932,714	92.3
下水道使用料	1,303,051,490	1,318,063,105	△ 15,011,615	98.9
他会計負担金	814,508,000	985,644,000	△ 171,136,000	82.6
その他営業収益	10,460,501	1,245,600	9,214,901	839.8
営業費用	3,006,599,660	3,094,167,975	△ 87,568,315	97.2
管渠費	44,529,833	40,910,080	3,619,753	108.8
ポンプ場費	125,540,474	147,339,167	△ 21,798,693	85.2
処理場費	353,501,329	365,238,580	△ 11,737,251	96.8
業務費	72,445,040	79,391,424	△ 6,946,384	91.3
総係費	57,161,756	63,544,276	△ 6,382,520	90.0
減価償却費	2,346,872,264	2,390,214,255	△ 43,341,991	98.2
資産減耗費	6,548,964	7,530,193	△ 981,229	87.0
営業損失	878,579,669	789,215,270	89,364,399	111.3
営業外収益	1,571,800,359	1,592,359,276	△ 20,558,917	98.7
他会計補助金	496,000,000	479,146,000	16,854,000	103.5
受託事業負担金	72,222,000	75,860,000	△ 3,638,000	95.2
引当金戻入益	18,120,000	11,596,000	6,524,000	156.3
長期前受金戻入	978,982,786	1,014,075,901	△ 35,093,115	96.5
雑収益	6,475,573	11,681,375	△ 5,205,802	55.4
営業外費用	523,224,174	566,912,284	△ 43,688,110	92.3
受託事業費	52,934,492	56,202,289	△ 3,267,797	94.2
支払利息及び企業債取扱諸費	456,936,204	495,566,838	△ 38,630,634	92.2
雑支出	13,353,478	15,143,157	△ 1,789,679	88.2
経常利益	169,996,516	236,231,722	△ 66,235,206	72.0
特別利益	3,830	148,651	△ 144,821	2.6
過年度損益修正益	3,830	148,651	△ 144,821	2.6
特別損失	30,515,333	35,310,758	△ 4,795,425	86.4
過年度損益修正損	2,869,602	2,175,815	693,787	131.9
その他特別損失	27,645,731	33,134,943	△ 5,489,212	83.4
当年度純利益	139,485,013	201,069,615	△ 61,584,602	69.4
前年度繰越利益剰余金	68,256,348	67,186,733	1,069,615	101.6
当年度未処分利益剰余金	207,741,361	268,256,348	△ 60,514,987	77.4

(参考) 総収益及び総費用

総収益	3,699,824,180	3,897,460,632	△ 197,636,452	94.9
総費用	3,560,339,167	3,696,391,017	△ 136,051,850	96.3
当年度純利益	139,485,013	201,069,615	△ 61,584,602	69.4

(注) 上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 下水道使用料の状況

調定額1,567,835,594円に対し、収入額1,434,450,530円、欠損処理額2,084,465円となっている。徴収率は、現年度分が91.2%、繰越分が94.9%で、合計では91.5%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,433,322,574	1,449,833,367	△ 16,510,793
	繰 越 分	134,513,020	136,780,169	△ 2,267,149
	計	1,567,835,594	1,586,613,536	△ 18,777,942
収 入 額	現年度分	1,306,859,053	1,321,626,816	△ 14,767,763
	繰 越 分	127,591,477	128,794,379	△ 1,202,902
	計	1,434,450,530	1,450,421,195	△ 15,970,665
欠 損 処 理 額		2,084,465	1,679,321	405,144
徴 収 率 (%)	現年度分	91.2	91.2	0.0
	繰 越 分	94.9	94.2	0.7
	計	91.5	91.4	0.1

（注）本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は65,319,053,498円で、前年度に比べ86,633,961円（0.1%）増加している。内訳は、固定資産が64,128,195,077円、流動資産が1,190,858,421円となっており、前年度に比べ固定資産、流動資産ともに増加している。固定資産の増加は、主として建物の増加によるものであり、流動資産の増加は、主として現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は56,093,794,155円で、資本合計は9,225,259,343円である。

負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると33,832,516,837円となっている。また、令和2年度から、財政基盤増強及び上下水道局全体での資金運用効率向上のため、工業用水道事業から借入金を受け入れている。資本の内訳は資本金5,960,435,446円及び剰余金3,264,823,897円である。

なお、当年度末処分利益剰余金207,741,361円については、減債積立金に150,000,000円を積立て、残額の57,741,361円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(公共下水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)			金 額			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令 和 3 年度	令 和 2 年度		令和3年度	令和2年度	比較増減		令 和 3 年度	令 和 2 年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
1 固定資産	64,128,195,077	64,097,557,489	30,637,588	100.0	98.2	98.3	3 固定負債	31,785,901,352	32,155,064,837	△ 369,163,485	98.9	48.7	49.3
(1) 有形固定資産	64,122,501,077	64,091,863,489	30,637,588	100.0	98.2	98.3	(1) 企業債	31,467,217,621	31,831,216,837	△ 363,999,216	98.9	48.2	48.8
イ土地	4,779,657,857	4,762,100,694	17,557,163	100.4	7.3	7.3	(2) 他会計借入金	229,670,000	262,480,000	△ 32,810,000	87.5	0.4	0.4
ロ建物	1,994,487,664	974,899,217	1,019,588,447	204.6	3.1	1.5	(3) 引当金	89,013,731	61,368,000	27,645,731	145.0	0.1	0.1
ハ構築物	50,923,469,154	51,792,183,333	△ 868,714,179	98.3	78.0	79.4	イ退職給付引当金	89,013,731	61,368,000	27,645,731	145.0	0.1	0.1
ニ機械及び装置	5,320,810,242	4,333,547,513	987,262,729	122.8	8.1	6.6	4 流動負債	2,792,120,633	2,661,670,484	130,450,149	104.9	4.3	4.1
ホ車両運搬具	2,087,881	2,679,554	△ 591,673	77.9	0.0	0.0	(1) 企業債	2,365,299,216	2,237,037,946	128,261,270	105.7	3.6	3.4
ヘ工具、器具及び備品	2,702,984	2,909,986	△ 207,002	92.9	0.0	0.0	(2) 他会計借入金	32,810,000	32,810,000	0	100	0.1	0.1
ト建設仮勘定	1,099,285,295	2,223,543,192	△ 1,124,257,897	49.4	1.7	3.4	(3) 未払金	368,404,194	370,510,162	△ 2,105,968	99.4	0.6	0.6
(2) 投資その他の資産	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0	(4) 引当金	16,880,000	16,420,000	460,000	102.8	0.0	0.0
イ出資金	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0	イ賞与引当金	14,053,000	13,678,000	375,000	102.7	0.0	0.0
							ロ法定福利費引当金	2,827,000	2,742,000	85,000	103.1	0.0	0.0
2 流動資産	1,190,858,421	1,134,862,048	55,996,373	104.9	1.8	1.7	(5) 預り金	8,727,223	4,892,376	3,834,847	178.4	0.0	0.0
(1) 現金預金	967,892,047	921,427,395	46,464,652	105.0	1.5	1.4	5 繰延収益	21,515,772,170	21,580,246,179	△ 64,474,009	99.7	32.9	33.1
(2) 未収金	224,566,374	215,134,653	9,431,721	104.4	0.3	0.3	(1) 長期前受金	21,515,772,170	21,580,246,179	△ 64,474,009	99.7	32.9	33.1
イ貸倒引当金	△ 1,600,000	△ 1,700,000	100,000	94.1	△ 0.0	△ 0.0	イ国庫補助金	17,778,319,537	17,784,830,951	△ 6,511,414	100.0	27.2	27.3
							ロ一般会計補助金	1,405,394,793	1,479,749,894	△ 74,355,101	95.0	2.2	2.3
							ハ受益者負担金	755,566,036	753,825,405	1,740,631	100.2	1.2	1.2
							ニ区域外流入分担金	42,030,804	36,006,778	6,024,026	116.7	0.1	0.1
							ホ寄附金	51,723,129	53,550,940	△ 1,827,811	96.6	0.1	0.1
							ヘ受贈財産評価額	1,482,737,871	1,472,282,211	10,455,660	100.7	2.3	2.3
							負債合計	56,093,794,155	56,396,981,500	△ 303,187,345	99.5	85.9	86.5
							< 資本の部 >						
							6 資本金	5,960,435,446	5,510,435,446	450,000,000	108.2	9.1	8.4
							7 剰余金	3,264,823,897	3,325,002,591	△ 60,178,694	98.2	5.0	5.1
							(1) 資本剰余金	3,057,082,536	3,056,746,243	336,293	100.0	4.7	4.7
							イ国庫補助金	2,240,728,082	2,240,728,082	0	100	3.4	3.4
							ロ一般会計補助金	630,423,634	630,423,634	0	100	1.0	1.0
							ハ受贈財産評価額	185,930,820	185,594,527	336,293	100.2	0.3	0.3
							(2) 利益剰余金	207,741,361	268,256,348	△ 60,514,987	77.4	0.3	0.4
							イ当年度未処分利益剰余金	207,741,361	268,256,348	△ 60,514,987	77.4	0.3	0.4
							資本合計	9,225,259,343	8,835,438,037	389,821,306	104.4	14.1	13.5
資産合計	65,319,053,498	65,232,419,537	86,633,961	100.1	100	100	負債・資本合計	65,319,053,498	65,232,419,537	86,633,961	100.1	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び

類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率(%)	$\frac{31,345\text{m}^3}{\text{晴天時1日平均処理水量}} \times 100$ 晴天時1日処理能力	61.0	62.6	61.1	64.0	晴天時の1日平均処理水量と1日処理能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.6ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
	2 最大稼働率(%)	$\frac{48,363\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 晴天時1日処理能力	94.1	87.8	82.1	—	晴天時の1日最大処理水量と1日処理能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、処理施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より6.3ポイント上昇した。
	3 負荷率(%)	$\frac{31,345\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 晴天時1日平均処理水量	64.8	71.3	74.4	—	晴天時の1日平均処理水量と1日最大処理水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より6.5ポイント低下した。
	4 有収率(%)	$\frac{9,065,327\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間汚水処理水量	77.2	74.7	75.8	78.6	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より2.5ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
職員 1 人 当 た り の 生 産 性	5 処理区域内人口(人)	$\frac{74,626}{\text{処理区域内人口}} \div$ 損益勘定職員数	6,219	5,782	5,811	3,674	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より増加し、全国平均を大幅に上回っている。
	6 有収水量(m ³)	$\frac{9,065,327\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \div$ 損益勘定職員数	755,444	703,165	689,875	—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度よりやや増加している。
	7 営業収益(千円)	$\frac{2,128,019,991\text{円} - 0\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div$ 損益勘定職員数	177,335	177,304	184,641	—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度とほぼ同じである。
原 価 と 単 価	8 汚水処理原価(円) (分流式下水道等に要する経費控除前) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,671,853,718\text{円}}{\text{汚水処理費(維持管理費+資本費)}} \div$ 年間有収水量	184.4	185.6	186.5	201.4	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理原価である。この原価が次項の使用料単価を上回っている場合、要した処理原価(単価)を使用料収入でカバーしきれていないことになり、経営の健全性、収益性の検証と改善策の実施が求められる。前年度より1.2円減少し、全国平均をやや下回っている。
	9 使用料単価(円) (1 m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{1,303,051,490\text{円}}{\text{使用料収入}} \div$ 年間有収水量	143.7	144.2	144.8	151.5	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均に比べやや低く、汚水処理原価を下回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{64,128,195,077\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 65,319,053,498円	98.2	98.3	98.7	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度に比べ0.1ポイント低下したが、水準としては極めて高い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{9,225,259,343\text{円}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 負債・資本合計 65,319,053,498円	47.1	46.6	46.3	60.5	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.5ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,190,858,421\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 2,792,120,633円	42.7	42.6	31.7	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より0.1ポイント上昇した。
	4 有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{7,096,541,096\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 65,340,099,021円	10.9	7.7	3.9	—	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和元年度に公営企業会計を導入し、減価償却累計額がその時点からのものとなっていることから、形式上過小に表示されている。
収益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{3,699,824,180\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 3,560,339,167円	103.9	105.4	104.6	108.0	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より1.5ポイント低下し、全国平均をやや下回っている。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{2,128,019,991\text{円}}{\text{営業収益}} \times 100$ 営業費用 3,006,599,660円	70.8	74.5	79.7	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より3.7ポイント低下しており、営業収支は更に悪化している。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{456,936,204\text{円}}{\text{支払利息+企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債+長期借入金+一時借入金 34,094,996,837円	1.3	1.4	1.6	1.6	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均を下回っている。
	8 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{2,237,037,946\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 1,303,051,490円	171.7	163.8	178.1	—	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より7.9ポイント上昇しているが、もともと水準自体が過大であり、企業債残高の推移について引き続き注意が必要である。

(注) 「令和2年度全国平均」は、総務省「令和2年度下水道事業経営指標」(類型平均)の
数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,534,226,344円増加し、投資活動により1,469,213,746円減少、財務活動により18,547,946円減少した結果、資金増減額は46,464,652円の増加となり、資金期末残高は967,892,047円となった。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分	金 額		
	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	139,485,013	201,069,615	△ 61,584,602
(2) 減価償却費	2,346,872,264	2,390,214,255	△ 43,341,991
(3) 資産減耗費	6,548,964	7,530,193	△ 981,229
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	28,105,731	34,904,000	△ 6,798,269
(5) 長期前受金戻入	△ 978,982,786	△ 1,014,075,901	35,093,115
(6) 受取利息	0	0	0
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	456,936,204	495,566,838	△ 38,630,634
(8) 未収金等の増減額 (△は増加)	△ 5,696,874	138,597,254	△ 144,294,128
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,105,968	△ 55,417,815	53,311,847
小 計	1,991,162,548	2,198,388,439	△ 207,225,891
(10) 利息の受取額	0	0	0
(11) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 456,936,204	△ 495,566,838	38,630,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,226,344	1,702,821,601	△ 168,595,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,334,550,539	△ 2,573,487,381	238,936,842
(2) 国庫補助金等による収入	828,758,903	802,510,490	26,248,413
(3) 受益者負担金等による収入	36,577,890	47,209,787	△ 10,631,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469,213,746	△ 1,723,767,104	254,553,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	2,001,300,000	1,933,900,000	67,400,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 2,237,037,946	△ 2,158,941,501	△ 78,096,445
(3) 長期借入金による収入	0	328,100,000	△ 328,100,000
(4) 長期借入金の返済による支出	△ 32,810,000	△ 32,810,000	0
(5) 他会計からの出資による収入	250,000,000	400,000,000	△ 150,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,547,946	470,248,499	△ 488,796,445
資金増減額	46,464,652	449,302,996	△ 402,838,344
資金期首残高	921,427,395	472,124,399	449,302,996
資金期末残高	967,892,047	921,427,395	46,464,652

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は113,502人で、前年度に比べ150人(0.1%)減少している。

また、年間配水量は14,070,260^mで前年度に比べ251,632^m(1.8%)減少し、年間有収水量は13,023,302^mで、前年度に比べ191,328^m(1.4%)減少しており、配水量、有収水量ともに減少した。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額19億4,712万円に対し決算額19億1,781万5千円で、執行率98.5%となっており、収益的支出は、予算額18億5,054万8千円に対し決算額16億4,703万3千円で、執行率89.0%となっている。また、資本的収入は、予算額8億4,878万円に対し、決算額5億725万円で、執行率59.8%となっており、資本的支出は、予算額19億8,325万円に対し決算額16億1,357万6千円で、執行率81.4%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業損失が1,845万9千円、経常利益が1億8,609万7千円、純利益が1億8,391万1千円で、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。営業損失の計上は、営業収益が減少した一方で営業費用が増加したことによるものである。経常利益、純利益は黒字となったものの、引当金戻入益の減少等によって営業外収益が減少したこと等により、昨年度より大きく減少している。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は203億8,563万3千円で、前年度に比べ2億9,866万2千円(1.5%)増加している。

資産については、固定資産は増加、流動資産は減少しているが、固定資産では構築物の増加額が大きく、流動資産では現金預金の減少額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債は減少、流動負債及び繰延収益は増加しており、負債合計では109億8,962万8千円と、前年度に比べ1億1,475万1千円(1.1%)増加している。資本の部は前年度に比べ資本金は増加、剰余金は減少しており、資本合計は93億9,600万5千円で、前年度に比べ1億8,391万1千円(2.0%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和2年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

昨年度、10年ぶりに増加した配水量、有収水量は、再び減少に転じ、懸念したとおり、コロナウィルス感染症の拡大に伴う特殊な要因によるものと考えられ、水道水の減少に歯止めがかかったわけではない。経営状況では、給水収益の減少と営業費用の増加により、今年度は、約18百万円の営業損失に転じ、経常利益及び純利益についても、大きく減少している。収益力の更なる向上を目指して、縮減可能な費用を徹底して低減していくことが求められる。

また、近年、多額の設備投資が続き、企業債残高の増加が続いていたが、今年度は、昨年に引き続き減少した。しかし、南海トラフ地震等に備え、水道事業の使命である安定供給を達成するためには、老朽化・耐震化対策が遅れている管路等の更新工事を今後も鋭意実施していく必要があり、企業債残高の更なる増加が懸念される。このような状況において、令和4年度下半期から水道料金の改定が実施されることとなったが、引き続き、水道水の安定供給と財務の健全性維持をいかに両立させていくかが、最重要課題である。

なお、旧瀬戸・寿上水道組合が行っていた事業は、令和元年度下期以降市水道事業に統合されている。関連業務の遂行にあたっては引き続き万全を尽くされたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

年間配水量は16,048,101^mで、前年度に比べ1,363,987^m (9.3%) 増加し、年間有収水量は16,018,254^mで、前年度に比べ1,473,170^m (10.1%) 増加している。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額2億4,969万2千円に対し決算額2億7,185万3千円で、執行率108.9%となっており、収益的支出は、予算額2億3,883万5千円に対し決算額1億9,813万4千円で、執行率83.0%となっている。また、資本的収入は、予算額6,331万円に対し決算額3,281万円で、執行率51.8%となっており、資本的支出は、予算額2億4,789万3千円に対し決算額1億2,032万2千円で、執行率48.5%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は、営業利益が7,373万5千円、経常利益及び純利益が6,449万2千円で、前年度と比べるるとすべて増加した。これは、給水日数の増加に伴い営業収益が増加した上、営業費用が減少したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は31億6,065万1千円で、前年度に比べ4,231万2千円（1.4%）増加している。

資産については、固定資産が減少し、流動資産は増加しているが、固定資産の減少は主として公共下水道事業に対する長期貸付金が償還により減少したことによるものであり、流動資産は現金預金が増加した。負債は、総額6億2,162万3千円で、前年度に比べ2,217万9千円（3.4%）減少しているが、これは未払金及び企業債の減少等によるものである。資本の部は資本金、剰余金ともに増加しており、資本合計は25億3,902万8千円で、前年度に比べ6,449万2千円（2.6%）増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和2年度工業用水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の工業用水道事業は増収増益となっており、安定した収益性と財務基盤の強さが維持されている。低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業を支援する大きな力になっているものと思われる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待し難い上、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になってきており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資に遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しに立ち、健全経営の維持に努められたい。

3 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ544人減少し、74,626人となっており、下水道普及率は64.3%、処理区域内の水洗化率は93.2%となった。事業計画における処理区域面積2,538haに対する整備率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し、82.2%となっている。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額38億5,517万6千円に対し決算額38億5,539万7千円で、執行率100.0%となっており、収益的支出は、予算額37億5,563万2千円に対し決算額36億77万7千円で、執行率95.9%となっている。また、資本的収入は、予算額39億8,837万4千円に対し決算額31億9,757万6千円で、執行率80.2%となっており、資本的支出は、予算額55億373万1千円に対し決算額48億47万2千円で、執行率87.2%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業損失が8億7,858万円、経常利益が1億6,999万7千円、純利益が1億3,948万5千円であり、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。これは、営業外収益として一般会計から4億9,600万円の補助金(他会計補助金)を繰り入れたことによるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は653億1,905万3千円で、前年度に比べ8,663万4千円(0.1%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産とも増加しており、固定資産では建物や機械及び装置、流動資産では現金預金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、繰延収益が減少し、流動負債は増加しており、負債合計では560億9,379万4千円と、前年度に比べ3億318万7千円(0.5%)減少している。企業債が長期・短期合わせて338億3,251万7千円あり、負債・資本総額の51.8%を占めている。資本の部は前年度に比べ資本金は増加し、剰余金は減少しており、資本合計は92億2,525万9千円で、前年度に比べ3億8,982万1千円(4.4%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和2年度下水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の公共下水道事業は、営業収益の減少により、営業損失が増加し、それに伴い、経常利益や純利益も大きく減少した。また、昨年と同様に、一般会計から5億円近い補助金を繰り入れての結果であり、経営状況は昨年度より悪化している。また、償還額が使用料収入の倍以上となっている企業債残高の存在がある。今後、耐震化対策など引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、いかにして一般会計補助金の縮減を図っていくか、また、いかにして企業債残高の削減を図っていくかが、引き続き経営の大きな課題である。令和4年度下半期から下水道使用料の改定が実施されることになったが、課題克服のためには、より一層、あらゆる面で、経営基盤強化に取り組む必要がある。施設に流入する雨水や地下水など不明水対策や費用削減に引き続き取り組まれない。また、水道事業との組織統合により、組織の再編成や業務改革が可能となった。既にいくつかの取組が行われているが、人材の育成と有効活用も含め、更に統合効果を追及されたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

（単位：円）

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収費負担金	その他	計
		29,485,897	171,690,129	7,302,487	110,444,199
R 3年度	21,940,677	171,690,129	7,302,487	110,444,199	311,377,492
2年度	540,550				
元年度	845,057				
H 30年度	500,023				
29年度	445,880				
28年度	47,853				
27年度	548				
26年度	32,717				
25年度	587,716				
24年度	485,516				
23年度	330,688				
22年度	325,224				
21年度	295,027				
20年度	222,024				
19年度	31,153				
18年度	275,545				
17年度	392,769				
16年度	290,908				
15年度	442,648				
14年度	578,120				
13年度	573,269				
12年度	254,833				
11年度	47,152				

別表 2

費用別比較表（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和 3年度	令和 2年度
職 員 給 与 費	261,897,727	255,663,005	6,234,722	102.4	16.6	16.7
報 酬	3,434,529	3,319,167	115,362	103.5	0.2	0.2
給 料	104,856,064	105,190,326	△ 334,262	99.7	6.6	6.9
手 当 等	74,275,811	75,510,079	△ 1,234,268	98.4	4.7	4.9
法 定 福 利 費	37,776,823	38,982,717	△ 1,205,894	96.9	2.4	2.6
退 職 給 付 費	41,554,500	32,660,716	8,893,784	127.2	2.6	2.1
物件費その他経費	1,316,300,399	1,270,684,093	45,616,306	103.6	83.4	83.3
動 力 費	144,240,660	136,359,573	7,881,087	105.8	9.1	8.9
減 価 償 却 費	681,595,495	673,156,849	8,438,646	101.3	43.2	44.1
企 業 債 利 息	77,134,640	88,637,031	△ 11,502,391	87.0	4.9	5.8
特 別 損 失	2,198,674	2,622,768	△ 424,094	83.8	0.1	0.2
そ の 他 の 経 費	411,130,930	369,907,872	41,223,058	111.1	26.1	24.2
合 計	1,578,198,126	1,526,347,098	51,851,028	103.4	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
H 24年度	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25年度	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26年度	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27年度	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28年度	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29年度	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30年度	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32
R 元年度	1,861,458,489	1,546,686,268	314,772,221	890,111,815	55,724	31
2年度	1,828,418,005	1,526,347,098	302,070,907	992,182,722	55,974	31
3年度	1,762,109,315	1,578,198,126	183,911,189	726,093,911	56,341	31

(注) 平成26年度の総収益の数値は、新会計基準の同年度施行に伴い、特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入額2,364,344,602円を除いたものである。

別表 4

企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 3年度	令和 2年度
財務省	1,386,328,687	0	220,553,248	1,165,775,439	20.0	23.3
地方公共団体 金融機構	4,564,297,829	250,000,000	159,486,534	4,654,811,295	80.0	76.7
合計	5,950,626,516	250,000,000	380,039,782	5,820,586,734	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H 24年度	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25年度	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26年度	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27年度	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28年度	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29年度	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30年度	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4
R 元年度	1,466,604,685	366,135,274	99,443,695	465,578,969	25.0	6.8	31.7
2年度	1,476,764,705	378,882,586	88,637,031	467,519,617	25.7	6.0	31.7
3年度	1,457,686,775	380,039,782	77,134,640	457,174,422	26.1	5.3	31.4

工業用水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令 和 3年度	令 和 2年度
職員給与費	40,967,265	48,760,934	△ 7,793,669	84.0	22.3	26.6
給 料	18,462,000	18,352,800	109,200	100.6	10.1	10.0
手 当 等	14,237,065	14,462,976	△ 225,911	98.4	7.8	7.9
法 定 福 利 費	6,992,200	7,169,917	△ 177,717	97.5	3.8	3.9
退 職 給 付 費	1,276,000	8,775,241	△ 7,499,241	14.5	0.7	4.8
物件費その他経費	142,367,467	134,506,255	7,861,212	105.8	77.7	73.4
減 価 償 却 費	84,370,963	75,695,205	8,675,758	111.5	46.0	41.3
企 業 債 利 息	2,167,187	2,198,772	△ 31,585	98.6	1.2	1.2
そ の 他 の 経 費	55,829,317	56,612,278	△ 782,961	98.6	30.5	30.9
合 計	183,334,732	183,267,189	67,543	100.0	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

借 入 先	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令 和 3年度	令 和 2年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金 融 機 構	357,583,474	0	4,445,611	353,137,863	100	100
合 計	357,583,474	0	4,445,611	353,137,863	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8
R元	234,787,760	0	2,201,051	2,201,051	0	0.9	0.9
2	220,732,461	2,416,526	2,198,772	4,615,298	1.1	1.0	2.1
3	238,157,596	4,445,611	2,167,187	6,612,798	1.9	0.9	2.8

公共下水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令 和 3 年度	令 和 2 年度
職 員 給 与 費	165,292,335	171,663,180	△ 6,370,845	96.3	4.6	4.6
給 料	76,576,620	83,530,740	△ 6,954,120	91.7	2.2	2.3
手 当 等	55,590,914	54,754,438	836,476	101.5	1.6	1.5
報 酬	1,735,272	1,678,908	56,364	103.4	0.0	0.0
法 定 福 利 費	27,995,029	29,559,694	△ 1,564,665	94.7	0.8	0.8
退 職 給 付 費	3,394,500	2,139,400	1,255,100	158.7	0.1	0.1
物件費その他経費	3,395,046,832	3,524,727,837	△ 129,681,005	96.3	95.4	95.4
動 力 費	105,268,131	99,795,567	5,472,564	105.5	3.0	2.7
減 価 償 却 費	2,346,872,264	2,390,214,255	△ 43,341,991	98.2	65.9	64.7
企 業 債 利 息	456,936,204	495,566,838	△ 38,630,634	92.2	12.8	13.4
特 別 損 失	30,515,333	35,310,758	△ 4,795,425	86.4	0.9	1.0
そ の 他 の 経 費	455,454,900	503,840,419	△ 48,385,519	90.4	12.8	13.6
合 計	3,560,339,167	3,696,391,017	△ 136,051,850	96.3	100	100

別表 2

企業債状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

借 入 先	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	構成比率(%)	
	現 在 高	増加額	減少額	現 在 高	令 和 3 年度	令 和 2 年度
財 務 省	2,801,627,882	0	243,995,555	2,557,632,327	7.6	8.2
地方公共団体 金融機構等	18,793,846,662	1,473,300,000	867,896,473	19,399,250,189	57.3	55.2
郵 貯	5,154,144,739	0	660,628,918	4,493,515,821	13.3	15.1
銀 行 等	7,318,635,500	528,000,000	464,517,000	7,382,118,500	21.8	21.5
合 計	34,068,254,783	2,001,300,000	2,237,037,946	33,832,516,837	100	100

別表 3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

(単位：円)

年度	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
R元	1,298,782,535	2,313,359,152	537,803,957	2,851,163,109	178.1	41.4	219.5
2	1,318,063,105	2,158,941,501	495,534,118	2,654,475,619	163.8	37.6	201.4
3	1,303,051,490	2,237,037,946	456,877,146	2,693,915,092	171.7	35.1	206.7

(注)上表の利子には、企業債取扱諸費32,566円を含んでいる。